

ショートコメント vol.324 (2024年6月6日)

テーマ：国内客によるホテル利用は東京、大阪を中心に減少
～ ホテル業界の業況判断は慎重に ～

●ホテル業界の好調

ホテル業界といえば好調業種の代表格である。足元の客室稼働率は、全国で約60%、東京、大阪では70%台の推移であり、ほぼコロナ前に戻った状態とみられる(図表1)。

好調の主な要因としては、やはりインバウンドの回復が挙げられよう。インバウンドについては、中国人客の回復が依然として遅れつつも、すでにコロナ前を上回る推移となっている(図表2)。それに伴い、ホテルの需要増が続いていることで、稼働率を押し上げる動きにつながっている。

こうしたインバウンドの増加は、ホテル業界に大きな恩恵をもたらしている。光熱費や人件費、物品費などのコスト上昇が、ホテル料金の大幅な上昇につながる中、インバウンドの旺盛な需要が受け皿となっているからである。折からの円安による追い風もあって、インバウンドの購買力はコロナ前を大きく上回っている。

結果として、足元はホテル料金の高騰が指摘されつつも、好調な市況が続き、ホテル各社の売上や収益の増加につながっている。

●国内客の需要減少

こうした中、注目されるのが国内客の需要動向である。あまり話題に上ることはないが、国内景気のトレンドを判断する上で、国内客の動きは一つの判断材料とみられる。

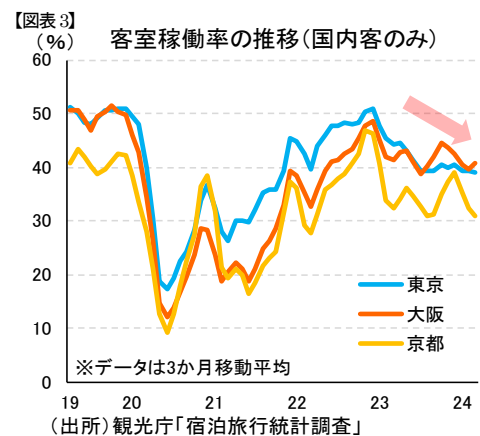
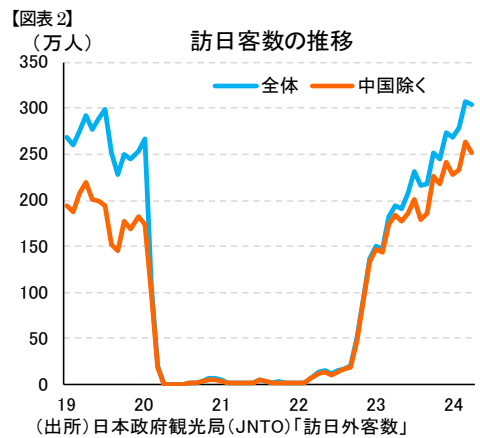
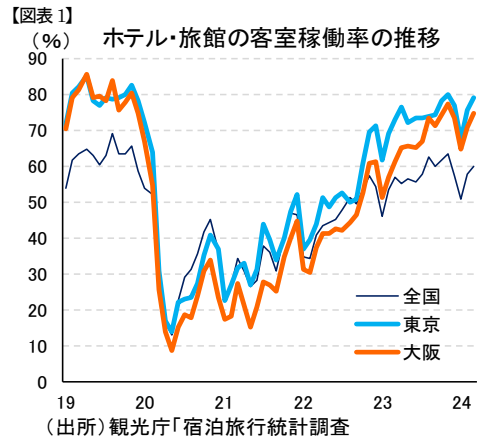
消費者の間で節約志向が強まる中、旅行などのサービス消費は好調が続いているのか、それともサービスを含む消費全般で下押し圧力が強まっているのか。その差は極めて大きい。

そういった中で国内客の需要動向をみると、ここへきて減少傾向がみられる。特に顕著なのは、東京や大阪、京都といった都市部の動きであろう(図表3)。

図表については、国内客に絞ったホテル稼働率の推移であるが、特に東京の低下が目立つ。22年末頃をピークとして、その後は低下傾向が続いている。大阪、京都についても、稼働率はコロナ前と比べて10ポイント近いマイナスとなっている。

●国内需要減少の背景

国内客の需要減少に関しては、先に挙げたホテル料金の上昇



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

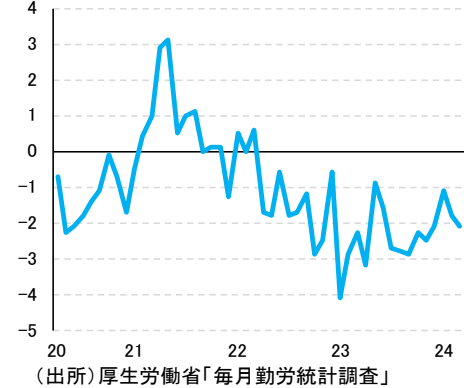
が一つの要因とみられる。物価の上昇が所得を圧迫する中、実質賃金の前年割れが続くことで、家計の間では節約志向が強まっている（図表4）。

足元では日常の消費を切り詰める動きが増えているが、ホテル需要の鈍化をみる限り、その動きは旅行・レジャー需要にも及んでいると考えられよう。

こうした国内客の利用減は、市況全体の好調ぶりからは伺い知ることができない。仮にホテル業界の好調を、サービス消費の好調と判断してしまえば、景気判断の誤りにもつながろう。

実態としては、表面的に客室稼働率が安定的に推移しているも、国内客の需要減少が進んでいる。家計の節約志向が今や消費全体に及んでいる可能性について、認識しておくべきといえよう。

【図表4】 実質賃金の推移(全国・前年比)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。